

茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和6年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1497億3,038万円	1 固定 負債 (1) 地方債 592億4,104万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	564億3,315万円	(2) 退職手当引当金 94億5,972万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	20億1,444万円	(3) その他の固定負債 11億2,148万円
	(4) 投資その他の資産	211億3,817万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 13億9,805万円
			(2) その他の流動負債 61億6,383万円
			負債合計 773億8,411万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	53億2,335万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	65億6,499万円	純資産合計 1638億2,036万円
資産合計		2412億447万円	負債及び純資産合計 2412億447万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	68億7,733万円
本年度資金収支額	△18億9,516万円
1 業務活動収支	27億7,601万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△98億3,090万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	51億5,973万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3億4,118万円
本年度末現金預金残高	53億2,335万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1633億2,831万円
本年度変動高	4億9,204万円
△純行政コスト	△798億4,186万円
財源	795億8,941万円
(市税、地方交付税、 国・県補助金)	
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1638億2,036万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年3月31日現在人口 247,054人）

資産 = 98万円 負債 = 31万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 67.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 66.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等： 2066億2,429万円 減価償却累計額： 1366億1,550万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 47.2%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和6年度財政運営の総括

① 業務活動収支 27億7,601万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △98億3,090万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 51億5,973万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和5年度の資金収支は △18億9,516万円

前年度資金残高との合計は 53億2,335万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	845億9,952万円
人件費	165億6,156万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	301億3,637万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	13億5,953万円
支払利息など	
移転費用	365億4,206万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	47億3,453万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	798億6,499万円
臨時損失 災害復旧費など	183万円
臨時利益 資産売却益など	2,496万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	798億4,186万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。



茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和6年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1576億6,016万円	1 (1) 地方債 889億6,213万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1164億728万円	(2) 退職手当引当金 114億6,623万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	96億3,670万円	(3) その他の固定負債 232億796万円
	(4) 投資その他の資産	204億8,974万円	2 (1) 賞与等引当金 18億2,856万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	136億7,850万円	(2) その他の流動負債 119億9,985万円
	(2) 基金、未収金など	96億9,682万円	負債合計 1374億6,473万円
資産合計		3275億6,920万円	負債及び純資産合計 3275億6,920万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 1901億447万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	164億5,049万円
本年度資金収支額	△31億1,317万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	48億66万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△111億4,402万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	32億3,019万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3億4,118万円
本年度末現金預金残高	136億7,850万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1894億2,461万円
本年度変動高	6億7,986万円
△純行政コスト	△1218億9,339万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	1218億2,875万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1901億447万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年3月31日現在人口 247,054人）

資産 = 133万円 負債 = 56万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 58.0%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 57.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等： 3245億7,390万円 減価償却累計額： 1852億7,251万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 72.3%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和6年度財政運営の総括

① 業務活動収支 48億66万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △111億4,402万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 32億3,019万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和5年度の資金収支は △31億1,317万円

前年度資金残高との合計は 136億7,850万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1414億2,881万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	240億4,226万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	404億8,703万円
その他の業務費用 支払利息など	27億6,037万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	741億3,914万円
経常収益	195億8,178万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1218億4,703万円
臨時損失 災害復旧費など	1億897万円
臨時利益 資産売却益など	6,261万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	1218億9,339万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。



茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和6年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1576億6,403万円	1 (1) 地方債 889億6,213万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1164億728万円	(2) 退職手当引当金 115億4,303万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	96億7,759万円	(3) その他の固定負債 232億958万円
	(4) 投資その他の資産	209億2,971万円	2 (1) 賞与等引当金 18億4,498万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	148億1,951万円	(2) その他の流動負債 139億1,495万円
	(2) 基金、未収金など	123億7,427万円	負債合計 1394億7,467万円
資産合計		3318億7,239万円	負債及び純資産合計 3318億7,239万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 1923億9,772万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	175億672万円
本年度資金収支額	△30億2,970万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	48億265万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△110億3,045万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	31億9,810万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3億4,118万円
本年度末現金預金残高	148億1,951万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内どのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1917億347万円
本年度変動高	6億9,425万円
△純行政コスト	△1520億2,127万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	1519億6,864万円
資産形成への充当	0
その他	9,944万円
本年度末純資産残高	1923億9,772万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年3月31日現在人口 247,054人）

資産 = 134万円 負債 = 56万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 58.0%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 57.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等： 3246億8,181万円 減価償却累計額： 1853億3,604万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 72.5%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和6年度財政運営の総括

① 業務活動収支 48億265万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △110億3,045万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 31億9,810万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和5年度の資金収支は △30億2,970万円

前年度資金残高との合計は 148億1,951万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1727億8,742万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	246億3,848万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	411億8,992万円
その他の業務費用 支払利息など	31億493万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	1038億5,409万円
経常収益	208億1,221万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1519億7,521万円
臨時損失 災害復旧費など	1億898万円
臨時利益 資産売却益など	6,292万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	1520億2,127万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

